三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

経済振り返り
- ✓2月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標（国内）
- ✓経済振り返り（国内）
- ✓主な経済指標（海外）
- ✓経済振り返り（海外）
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

市場振り返り
- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

経済・市場見通し
- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

ご参考
- ✓市場環境の推移

2018年3月作成

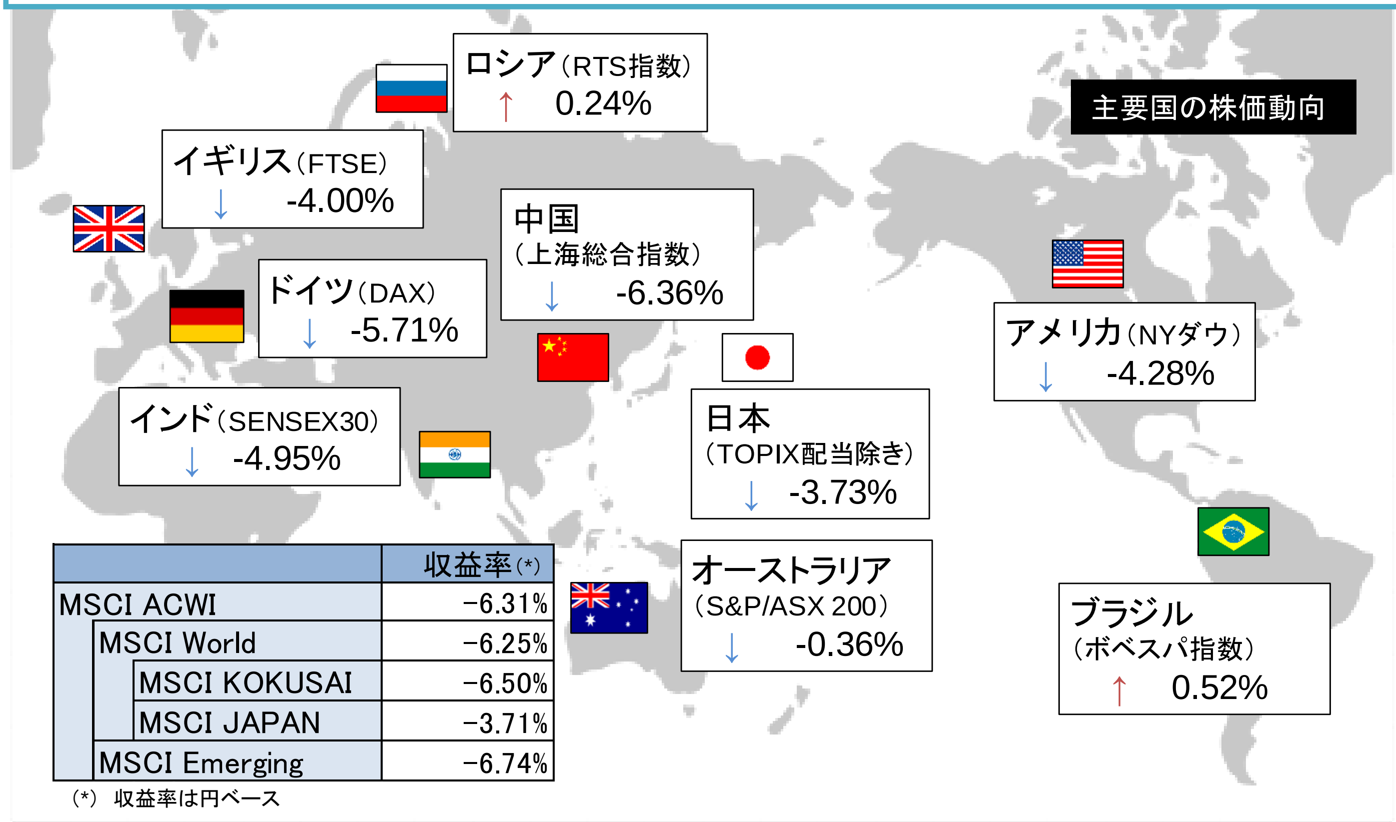
SuMi TRUST

経済振り返り

- ✓2月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標（国内）
- ✓経済振り返り（国内）
- ✓主な経済指標（海外）
- ✓経済振り返り（海外）
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

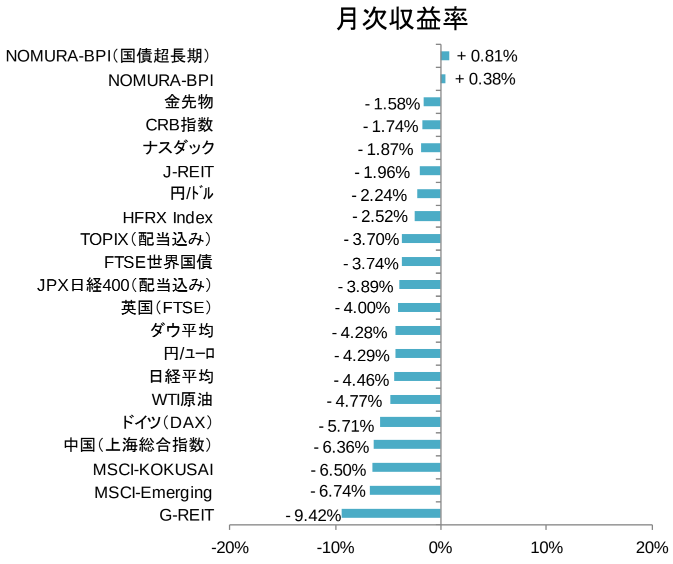
2月の市場動向まとめ

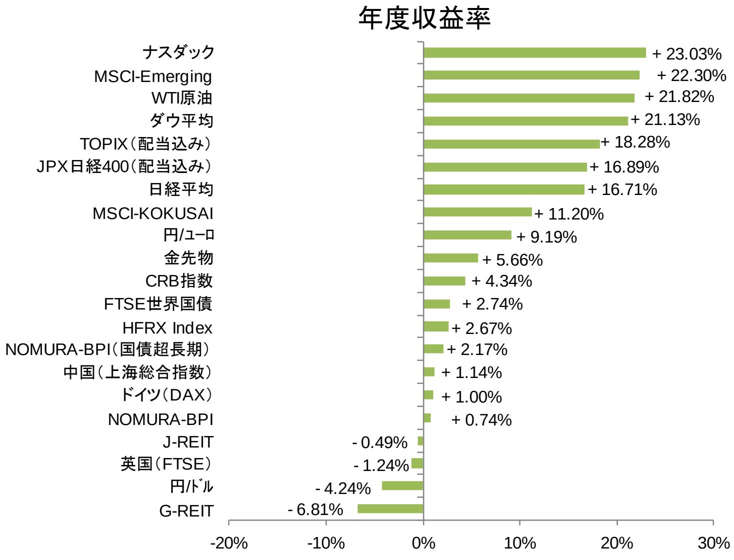
2月は、良好な米雇用統計を受けて米長期金利が上昇したことを背景に、米国株式が大幅下落となり、他主要国の株式市場も大幅下落となりました。



	収益率(*)
MSCI ACWI	−6.31%
MSCI World	−6.25%
MSCI KOKUSAI	−6.50%
MSCI JAPAN	−3.71%
MSCI Emerging	−6.74%

（*） 収益率は円ベース





（注） J-REIT：東証REIT指数（配当込み）、G-REIT： S&P先進国REIT指数（日本除き、円ベース） （出所）Bloomberg

主な経済指標（国内）

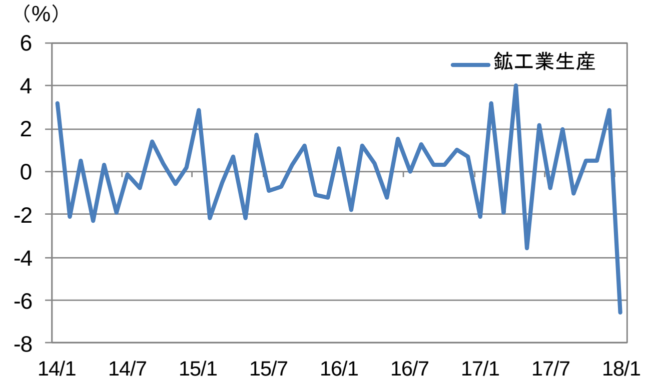
	経済指標	実績	前回
2月1日	1月 日経日本製造業PMI	54.8	54.8
2月1日	1月 自動車販売台数(前年比)	-5.70%	-1.00%
2月2日	1月 ﾏﾈﾀﾘｰﾍﾞｰｽ(前年比)	9.70%	11.20%
2月7日	1月 外貨準備高	1兆2,685億ドル	1兆2,643億ドル
2月7日	12月 景気先行CI指数	107.9	108.2
2月7日	12月 景気一致指数	120.7	117.9
2月8日	12月 国際収支:経常収支	7,972億円	1兆3,473億円
2月8日	12月 貿易収支(国際収支ﾍﾞｰｽ)	5,389億円	1,810億円
2月8日	1月 銀行貸出動向(含信金前年比)	2.40%	2.50%
2月8日	1月 東京ｵﾌｨｽ空室率	3.07	3.12
2月8日	1月 倒産件数(前年比)	4.95%	-1.97%
2月8日	1月 景気ｳｫｯﾁｬｰ調査 現状判断(季調済)	49.9	53.9
2月8日	1月 景気ｳｫｯﾁｬｰ調査 先行き判断(季調済)	52.4	52.7
2月9日	1月 ﾏﾈｰｽﾄｯｸM2(前年比)	3.40%	3.60%
2月9日	1月 ﾏﾈｰｽﾄｯｸM3(前年比)	2.90%	3.10%
2月9日	12月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.20%	1.10%
2月13日	1月 国内企業物価指数 前年比	2.70%	3.00%
2月13日	1月 国内企業物価指数 前月比	0.30%	0.10%
2月13日	1月 工作機械受注(前年比)	48.80%	48.30%
2月14日	10-12月期 GDP(季調済/前期比)	0.10%	0.60%
2月14日	10-12月期 GDP(年率/季調済/前期比)	0.50%	2.20%
2月14日	10-12月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.00%	0.60%
2月14日	10-12月期 GDPﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ(前年比)	0.00%	0.20%
2月14日	1月 首都圏ﾏﾝｼｮﾝ発売(前年比)	39.70%	-7.50%
2月15日	12月 鉱工業生産(前月比)	2.90%	2.70%
2月15日	12月 鉱工業生産(前年比)	4.40%	4.20%
2月15日	12月 設備稼働率(前月比)	2.80%	0.00%
2月20日	1月 工作機械受注(前年比)	48.80%	48.80%
2月20日	1月 ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ売上高(前年比)	0.10%	-0.30%
2月21日	12月 全産業活動指数(前月比)	0.50%	1.00%
2月21日	1月 ｽｰﾊﾟｰﾏｰｹｯﾄ売上高(前年比)	0.60%	0.90%
2月21日	1月 全国百貨店売上高(前年比)	-1.20%	-0.60%
2月21日	1月 東京地区百貨店売上高(前年比)	-0.20%	0.90%
2月23日	1月 全国CPI(前年比)	1.40%	1.00%
2月23日	1月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.90%	0.90%
2月28日	1月 小売売上高(前月比)	-1.80%	0.90%
2月28日	1月 鉱工業生産(前月比)	-6.60%	2.90%
2月28日	1月 鉱工業生産(前年比)	2.70%	4.40%
2月28日	1月 住宅着工件数(前年比)	-13.20%	-2.10%
2月28日	1月 建設工事受注(前年比)	0.90%	-8.10%

（出所）Bloomberg

経済振り返り（国内）

鉱工業生産指数（1月）：前月比▲6.6％

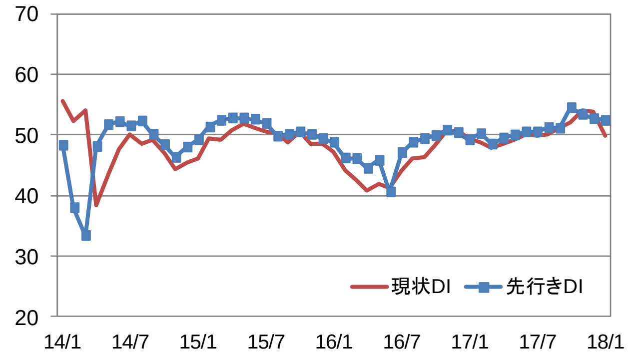
＜鉱工業生産指数の推移＞



1月の鉱工業生産指数は、前月比▲6.6％となり、前月から大幅下落となりました。輸送機械と汎用・生産用・業務機械の低下が影響しました。
経済産業省は、生産の基調判断を「緩やかな持ち直し」に引き下げました。

景気ウォッチャー調査（1月）：現状判断DI：49.9　先行き判断DI：52.4

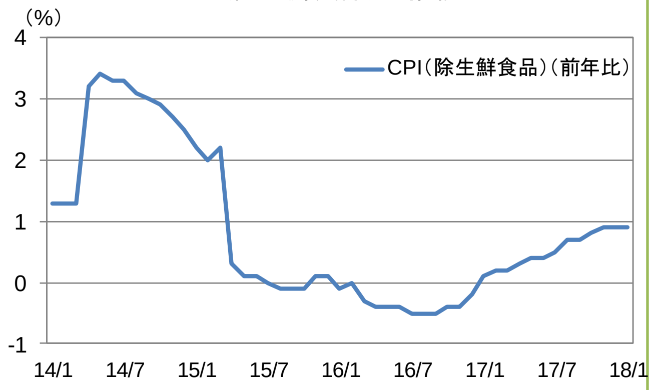
＜現状DI・先行きDIの推移＞



1月の景気ウォッチャー調査（季節調整値）は、現状判断DIが前月比▲4.0ポイントの49.9となり、先行き判断DIが前月比▲0.3ポイントの52.4となりました。
内閣府は、基調判断を「緩やかに回復している」と据え置きました。

CPI（消費者物価指数、除生鮮食品、1月）：前年比+0.9％

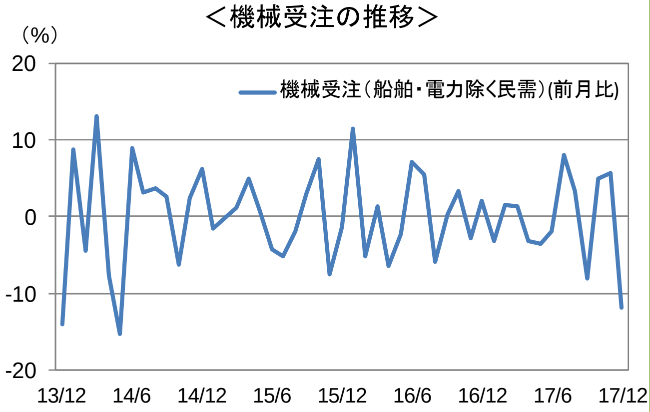
＜CPI（除生鮮食品）の推移＞



1月の消費者物価指数（除生鮮食品　コアCPI）は、前年比+0.9％となり、13ヶ月連続のプラスとなりました。
内訳を見ると、電気代や石油製品などのエネルギー品目が指数を押し上げました。

機械受注（船舶・電力除く民需、12月）：前月比▲11.9％

＜機械受注の推移＞



12月の機械受注（国内設備投資の先行指標）は、前月比▲11.9％と3ヶ月ぶりに減少しました。
うち製造業は▲13.3％、非製造業は▲7.3％となりました。
内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられるが、12月の実績は大きく減少した」としました。

（出所）Bloomberg

主な経済指標（海外）

＜米国＞

	経済指標	実績	前回
2月1日	1月　ﾏｰｸｲｯﾄ米国製造業PMI	55.5	55.1
2月2日	12月　建設支出(前月比)	0.70%	0.60%
2月2日	1月　ISM製造業景況指数	59.1	59.3
2月2日	1月　失業率	4.10%	4.10%
2月2日	1月　労働参加率	62.70%	62.70%
2月3日	1月　ﾐｼｶﾞﾝ大学消費者ﾏｲﾝﾄﾞ	95.7	94.4
2月3日	12月　製造業受注(前月比)	1.70%	1.70%
2月5日	1月　ﾏｰｸｲｯﾄ米国ｻｰﾋﾞｽ業PMI	53.3	53.3
2月5日	1月　ﾏｰｸｲｯﾄ米国ｺﾝﾎﾟｼﾞｯﾄPMI	53.8	53.8
2月6日	1月　ISM非製造業総合景況指数	59.9	56.0
2月6日	12月　貿易収支	-531億ドル	-504億ドル
2月14日	1月　CPI除食品･ｴﾈﾙｷﾞｰ(前月比)	0.30%	0.20%
2月14日	1月　CPI除食品･ｴﾈﾙｷﾞｰ(前年比)	1.80%	1.80%
2月14日	1月　小売売上高速報(前月比)	-0.30%	0.00%
2月15日	2月　ﾆｭｰﾖｰｸ連銀製造業景気指数	13.1	17.7
2月15日	1月　PPI 最終需要(前月比)	0.40%	0.00%
2月15日	2月　ﾌｨﾗﾃﾞﾙﾌｨｱ連銀景況	25.8	22.2
2月15日	1月　鉱工業生産(前月比)	-0.10%	0.40%
2月15日	1月　設備稼働率	77.50%	77.70%
2月16日	1月　住宅着工件数	132.6万件	120.9万件
2月16日	1月　住宅着工件数(前月比)	9.70%	-6.90%
2月17日	2月　ﾐｼｶﾞﾝ大学消費者ﾏｲﾝﾄﾞ	99.9	95.7
2月27日	1月　耐久財受注(前月比)	-3.70%	2.60%
2月28日	10-12月期　GDP(年率/前期比)	2.50%	2.60%
2月28日	10-12月期　個人消費	3.80%	3.80%

＜ユーロ圏＞

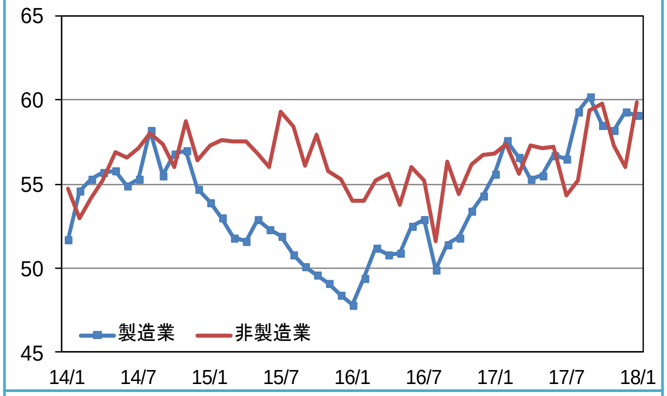
	経済指標	実績	前回
2月1日	1月　ﾏｰｸｲｯﾄ ﾕｰﾛ圏製造業PMI	59.6	59.6
2月2日	12月　PPI(前月比)	0.20%	0.60%
2月2日	12月　PPI 前年比	2.20%	2.80%
2月5日	12月　小売売上高(前月比)	-1.10%	2.00%
2月5日	12月　小売売上高(前年比)	1.90%	3.90%
2月14日	12月　鉱工業生産(季調済/前月比)	0.40%	1.30%
2月20日	2月　ZEW景気期待指数	29.3	31.8
2月21日	2月　消費者信頼感	0.1	1.4
2月23日	1月　CPI-ｺｱ(前年比)	1.00%	1.00%
2月27日	1月　ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲM3(前年比)	4.60%	4.60%

（出所）Bloomberg

経済振り返り（海外）

ISM景況指数（1月）：製造業59.1　非製造業59.9

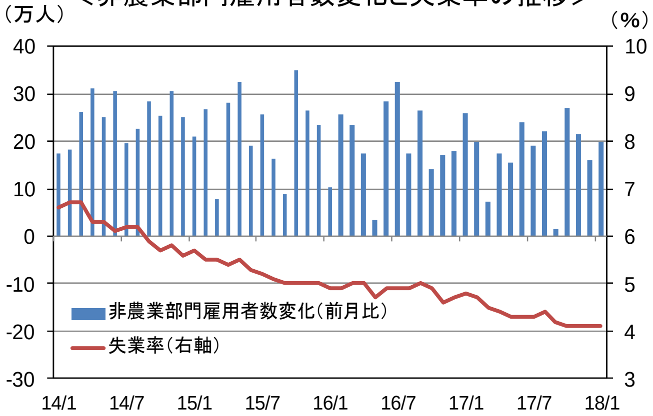
＜ISM景況指数の推移＞



1月のISM製造業景況指数は59.1と、前月（59.3）より0.2ポイント低下しました。非製造業景況指数は59.9と、前月（56.0）より3.9ポイント上昇しました。ISM製造業景況指数は、「新規受注」・「生産」項目は前月より低下したものの、良好な水準の目安である60台を維持しました。

米雇用統計（1月）：非農業部門雇用者数　前月比+20.0万人

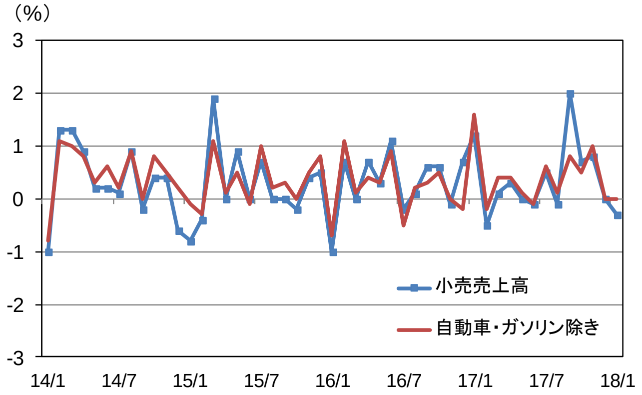
＜非農業部門雇用者数変化と失業率の推移＞



1月の非農業部門雇用者数は、前月比+20.0万人となり、市場予想（+18.0万人）を上回りました。直近3ヶ月の雇用増のペースは+19.2万人/月となり、順調な増加ペースを維持していることが伺えました。失業率は4.1%と4ヶ月連続前月比横ばいとなりました。

米小売売上高（1月）：前月比▲0.3%

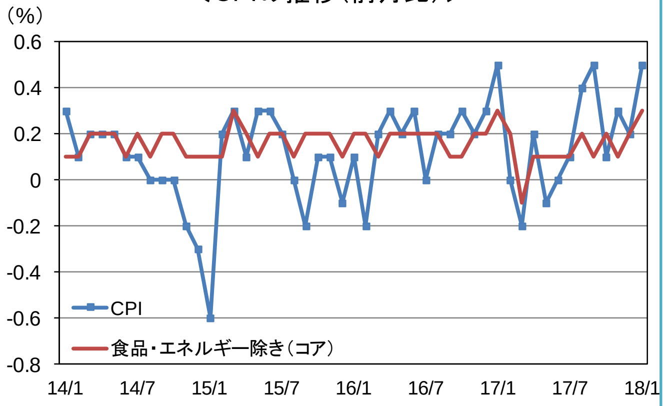
＜小売売上高の推移＞



1月の小売売上高は前月比▲0.3%と11ヶ月ぶりの大幅減少となり、市場予想（+0.2%）を下回りました。建築・園芸資材を扱う店の売り上げや、自動車・関連部品の売上げが減少したことが影響しました。自動車・ガソリン除きの売上高は、前月比横ばいとなりました。

CPI（米消費者物価指数、1月）：前月比+0.5%

＜CPIの推移（前月比）＞

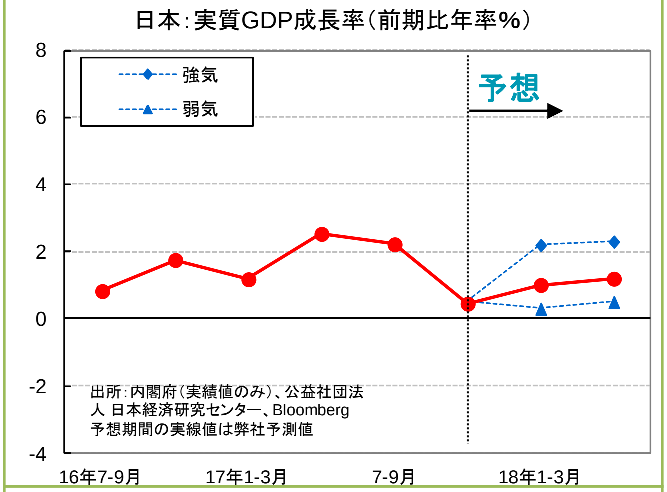


1月の消費者物価指数（CPI）は前月比+0.5%と4ヶ月ぶりの高い伸び率となり、市場予想（+0.3%）を上回りました。
食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.3%と、1年ぶりの大幅な伸び率となりました。
ガソリンの値上がりが全体を牽引しました。

（出所）Bloomberg

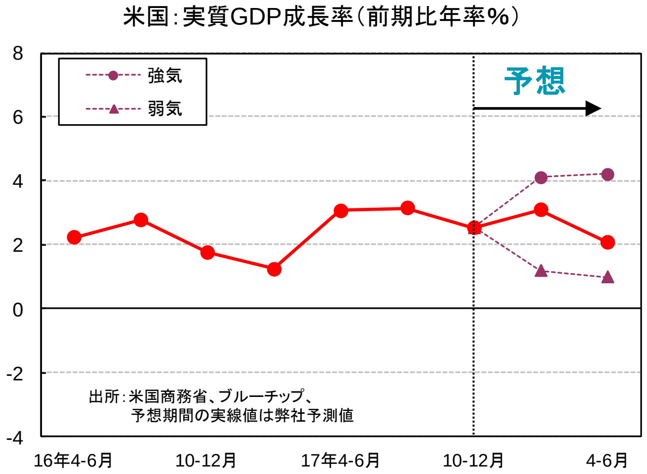
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



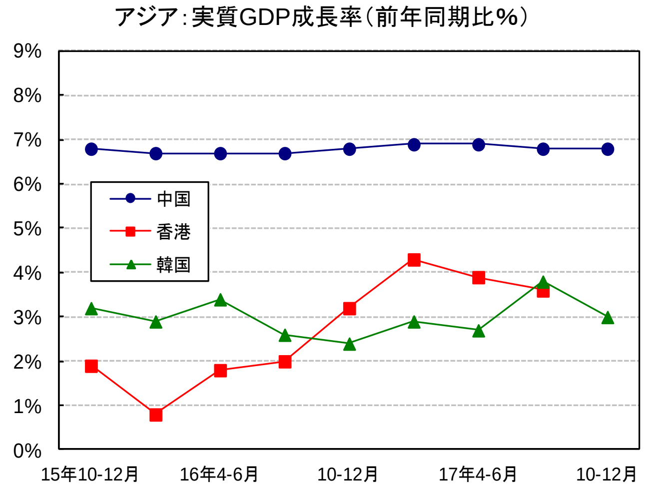
日本の10-12月期の実質GDP成長率（1次速報値）は、前期比年率+0.5%となり、8四半期連続のプラスとなりました。
輸出や設備投資など企業部門の好調に加え、個人消費も、天候不順の影響でマイナスとなった前期からプラスに転じました。

米国



米国の10-12月期実質GDP成長率（改定値）は、前期比年率+2.5%となり、速報値（+2.6%）から下方修正されました。
政府支出や設備投資がわずかに下振れがしたことが影響しました。

アジア



中国の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.8%となりました。伸び率は7-9月期から変動がなく、政府目標の6.5%を引続き上回りました。
香港の7-9期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.6%となりました。韓国の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.0%となりました。

Note

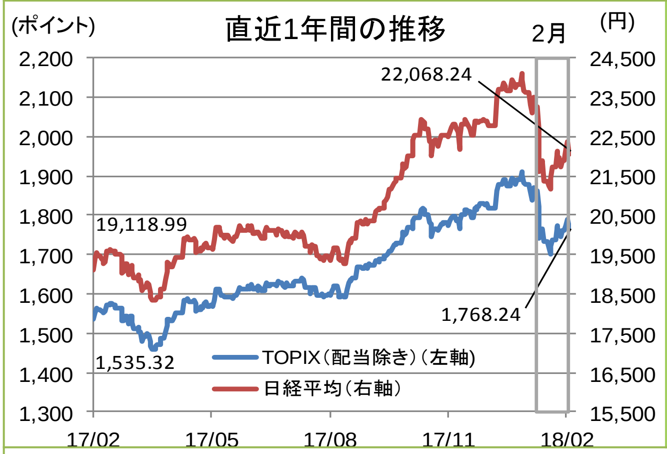
市場振り返り

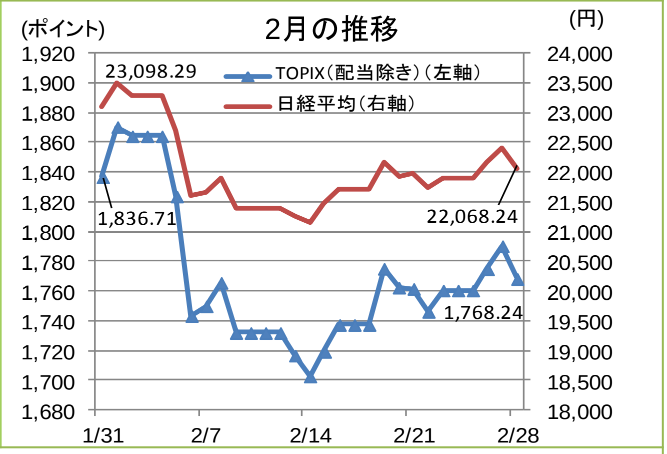
- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

市場振り返り　～グローバル株式～

（出所）Bloomberg

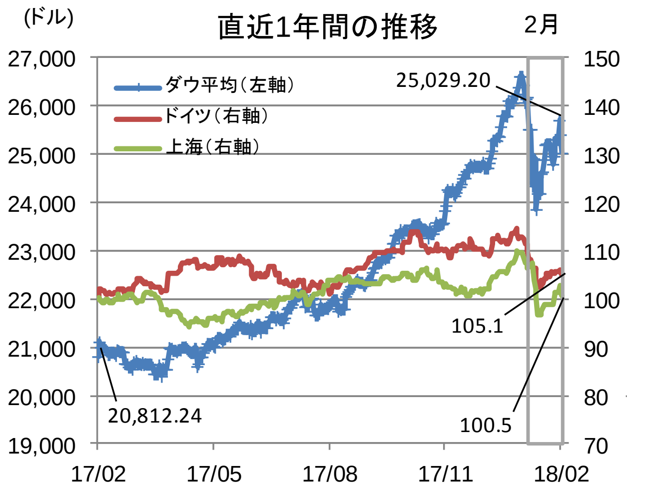
国内株式



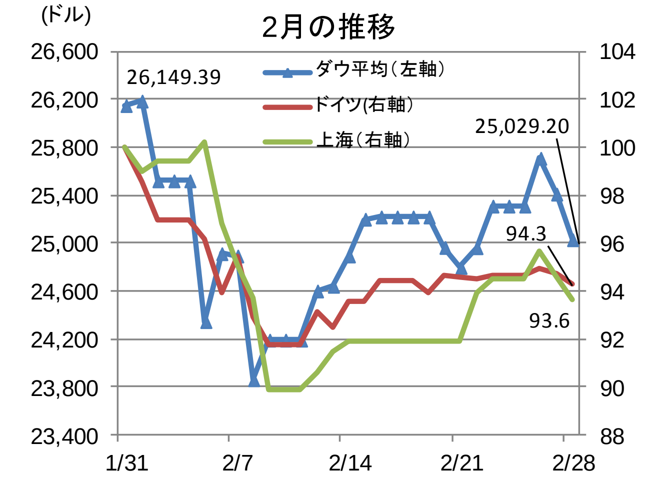


【2月の振り返り】 国内株式市場は、日経平均が前月比-4.46%、TOPIX（配当除き）が同-3.73%となりました。米雇用統計で賃金上昇率が高水準となったことを受けて、FRBの利上げペースが速まるとの懸念から米長期金利が急上昇したため、米国株式が大幅下落し国内株式も急落となりました。その後、VIX指数の低下や米国株式の反転・上昇を受けて国内株式も上昇に転じましたが、円高が進行していることもあり外需株の業績悪化懸念が重石となりました。月末には、FRB議長証言を受けた米国株安や中国製造業PMIが市場予想を下回りアジア株式が軟調となったことから下落し、日経平均は22,068.24円、TOPIX（配当除き）は1,768.24ポイントで終えました。

外国株式



ドイツ・上海：2017年2月末＝100



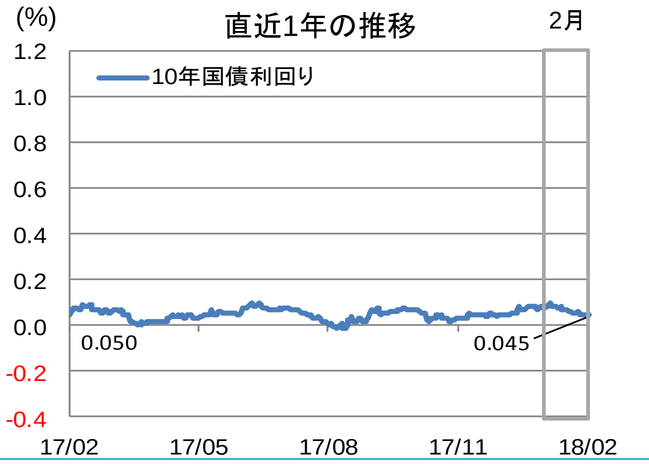
ドイツ・上海：2018年1月末＝100

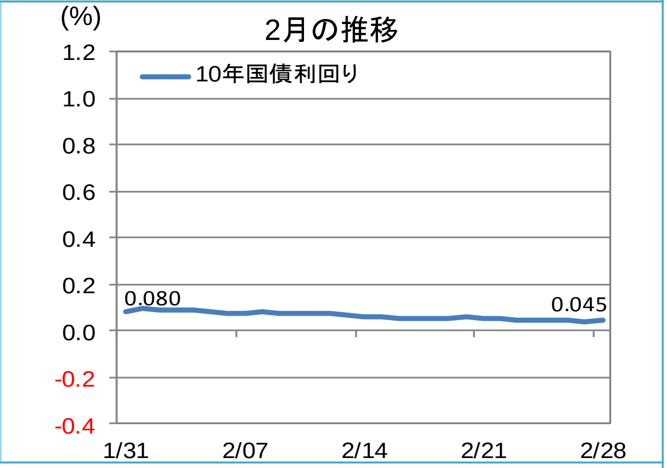
【2月の振り返り】 米国株式市場は、ダウ平均が前月比-4.28%となりました。良好な米雇用統計を受けて、FRBの利上げペースが速まるとの観測から米長期金利が急上昇し、4年ぶりに高水準をつけたため、米国株式の割高感が意識され大幅下落するなど値動きの荒い展開が続きました。中旬以降はVIX指数が低下したことや米長期金利上昇への警戒感がやや薄れ反転しましたが、月末にかけては、FRB議長証言を受けてダウ平均は下落し、25,029.20ドルで終えました。欧州株式市場は、米長期金利上昇に端を発した米国株安の影響を受けて下落し、その後、市場が落ち着きを取戻し反転するも、DAX(独)は前月比-5.71%と大幅下落となりました。上海総合は、米国株の急落や中国の金融規制強化の発表への警戒感から前月比-6.36%となりました。

市場振り返り　～グローバル債券～

（出所）Bloomberg

国内債券

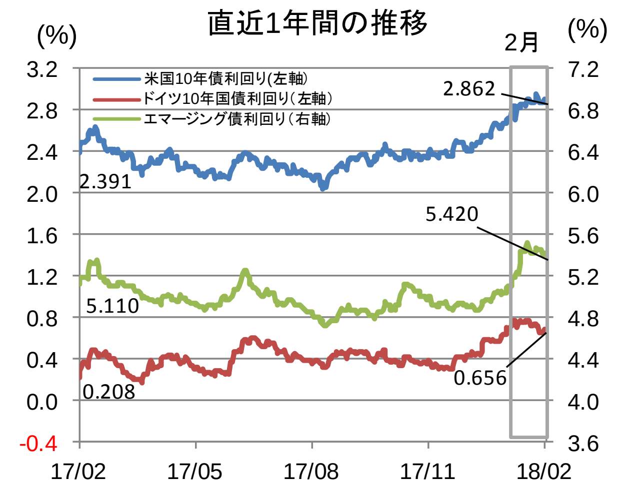


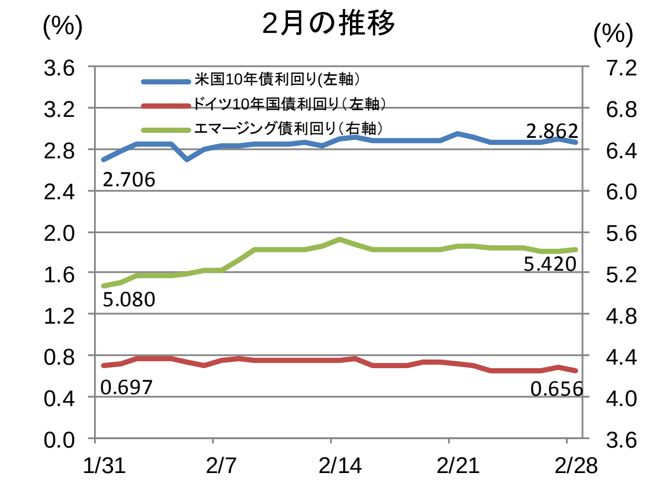


【2月の振り返り】 10年国債利回りは、0.080%から0.045%に下落しました。米長期金利の上昇に端を発した世界株式の大幅下落によるリスク回避姿勢の高まりや日銀の国債買い入れオペを増額したことで、需給の引き締まりが意識され利回りは低下しました。その後も、5年債入札の結果が良好であったことや、日銀の黒田総裁が続投見通しとなり、金利抑制の金融政策が継続するとの見方が買い安心感に繋がり利回りは低下しました。

外国債券

（データ）エマージング債：Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



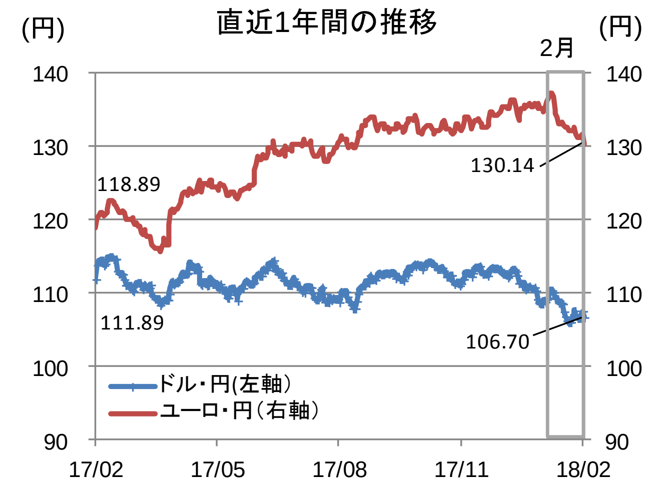


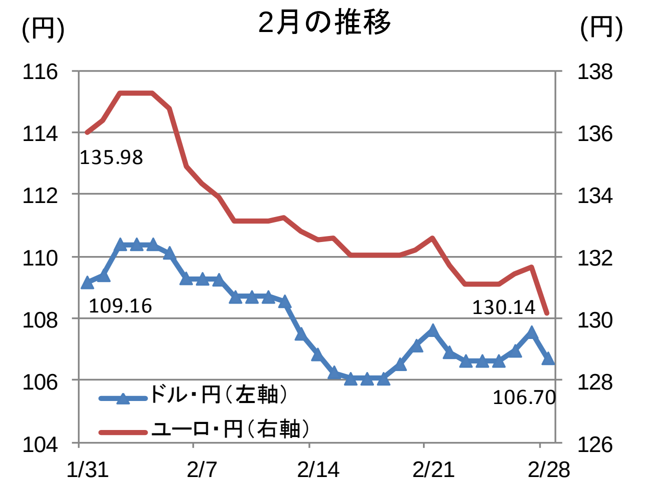
【2月の振り返り】 米国10年国債利回りは、2.706%から2.862%に上昇しました。米雇用統計が堅調となり、FRBの利上げペース加速への警戒感から大幅に上昇して始まりました。その後、米国株式急落を受けてリスク回避から債券が買われ利回りが低下する局面もありましたが、連邦政府予算歳出上限を3,000億ドル引上げるとの報道を受け、財政赤字拡大や国債需給悪化懸念を背景に金利上昇懸念が燻り、月末にかけて利回りは高値圏で推移しました。ドイツ10年国債利回りは、0.697%から0.656%に低下しました。米国を始めとする世界的な株価下落や、ドイツの大連立政権を巡る不透明感・イタリア総選挙を控えた政治リスクの懸念から、利回りは低下しました。エマージング債券は、米国における米雇用統計を発端とする長期金利上昇を起因とした世界的な株価下落により、投資家のリスク回避姿勢の高まりからエマージング債券も売られたため、利回りは上昇しました。

市場振り返り　～為替～

（出所）Bloomberg

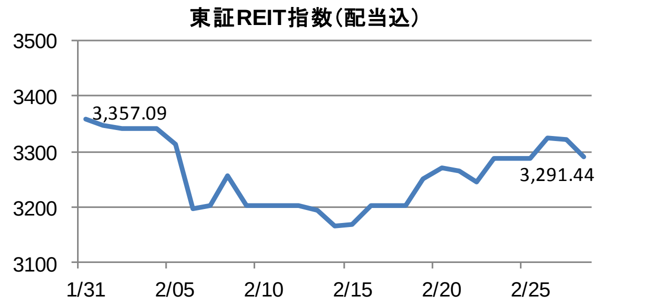
為替

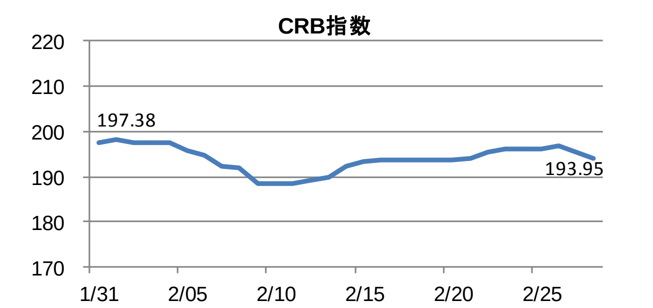


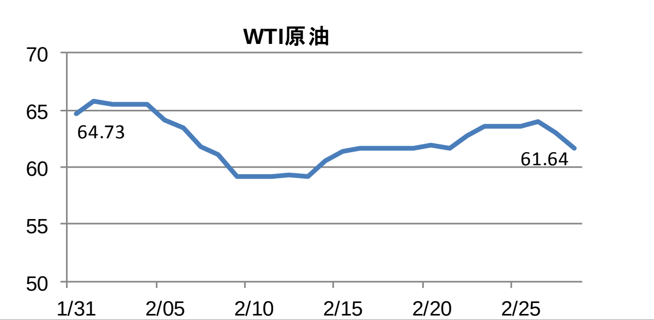


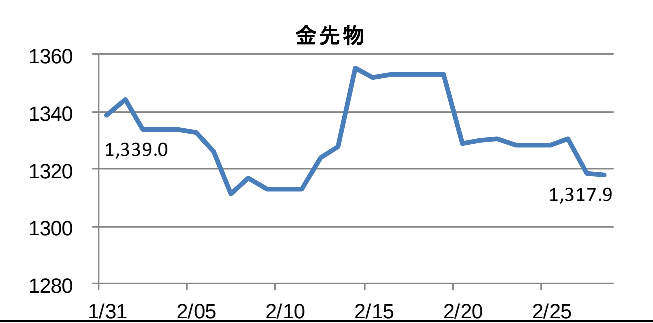
【2月の振り返り】ドル/円は、前月末の109.16円から106.70円へと円高が進行しました。良好な米雇用統計を受けて米長期金利が上昇したことを背景に円安進行で始まりました。その後、世界的な株価下落に伴うリスク回避姿勢の高まりや、連邦政府予算歳出上限を3,000億ドル引上げるとの報道を受けた米国の財政赤字拡大が懸念され円高・ドル安が進行しました。下旬には、FOMC議事要旨などを受けて米長期金利が上昇し、日米金利差拡大観測から円安が進行し、ドル/円は106.70円で終えました。
ユーロ/円は、前月末の135.98円から130.14円へと円高が進行しました。ユーロ圏の長期金利上昇を背景に円安進行で始まりました。その後、世界的な株価下落に伴うリスク回避姿勢の高まりや、ドイツの大連立政権の樹立を巡る不透明感の高まりから円高・ユーロ安が進行しました。月後半は市場予想を下回る経済指標等を受けて、更に円高・ユーロ安が進行することとなり、ユーロ/円は130.14円で終えました。

【ご参考】不動産・商品









経済･市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産･海外資産･為替

内外経済見通し

国内景気

10～12月期のGDPは、実質ベースで前期比年率0.5%と、前期の同2.2%から減速したものの、8四半期連続のプラスとなりました。輸出や設備投資など企業部門の好調に加え、個人消費も、天候不順の影響でマイナスとなった前期からプラスに転じました。短期的にはぶれがあるものの、やや長い目で見れば、日本経済は実質GDP伸び率にして年率1%台前半の緩やかな拡大が続くとの見方に変更はありません。海外経済の好調を背景に輸出の伸びが期待される他、堅調な企業業績を背景に、自動化・省力化投資など設備投資も相応のプラス寄与が見込めると考えています。個人消費については、家計の節約志向に大きな変化は望めないものの、基調としてはタイトな労働需給と雇用者報酬の増加を背景に、緩やかな回復を予想します。住宅投資は、金利低下の一服や価格高騰を受けた住宅着工の伸び悩みなどから、減速気味で推移すると予想します。

国内金融・財政政策

黒田日銀総裁は1月の金融政策決定会合後の記者会見で、「物価はまだ前年比2%上昇の目標にはほど遠い状況」、「予想物価上昇率が上がったから直ちに金利を調整する必要があるとは考えていない」、「緩和の出口を検討する局面には至っていない」など、市場で燻っていたイールドカーブ・コントロール政策の見直しなどの観測を明確に否定しました。当面、2%の物価目標の実現は目処が立たず、また足もとで日本経済を取り巻く諸環境にも特段の変容はないことから、早期の見直しは無いと考えています。次回3月の金融政策決定会合においても、現在の金融緩和スタンスが維持されると予想します。
政府は2月16日、4月8日に任期満了となる黒田総裁の再任と、副総裁に雨宮日銀理事、若田部早大教授を充てる案を国会に提示しました。緩和に積極的とされる「リフレ派」若田部氏の起用は、緩和政策の出口を封じたいとの安倍首相のメッセージと解することが可能であり、出口へのハードルはさらに上がったと考えます。

米国景気

米国経済は、引続き堅調な雇用環境を背景とした内需中心の経済成長が続くと予想します。法人減税を含む税制改革は企業の賃上げや設備投資計画を促進しており、今後数年間の設備投資や個人消費を幾分下支えするとみられます。今後、景気が過熱に向かえば金利・物価の上昇が景気拡大を抑圧する展開が考えられますが、景気拡大基調が瓦解するほどに金利上昇が進むことは考えづらく、暫くは比較的高成長が続くと考えています。

米国金融・財政政策

パウエルFRB議長は自身初となる議会証言にて「米経済は堅調で更なる段階的な利上げが最善」と述べ、新体制下において利上げを継続する姿勢を明らかにしました。加えて、「インフレは今年度は上昇し、中期的には2%近辺で安定して賃金も早いペースで増加するだろう」と物価の持ち直しを予想したうえで、年3回を超える利上げの可能性に関する質問に対し、最近のデータが示唆する景気拡大を根拠に、同氏の個人的な景気見通しは上向いたと述べ、年4回の利上げの可能性を否定しませんでした。
弊社では、ほぼ市場に織り込まれた3月利上げを含む年3回程度の利上げを行うことを予想しつつ、物価次第では利上げ回数が増加する可能性も残ると考えています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、ほぼ横這いの推移を予想します。日銀が2016年9月に導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」により、10年物国債の金利は日銀が設定したターゲットであるゼロ%近辺を意識した推移が続くと予想します。FRB、ECBに続き、日銀に対しても、金融緩和政策縮小への思惑が強まる局面はあると考えますが、指し値オペなどにより金利上昇は抑制されると見込まれ、当面は現状水準近辺での推移が続くと予想します。

国内株式

国内株式は、当面高値圏での値動きの荒い展開を予想します。世界景気の好調、堅調な業績見通し、日銀によるETF買い入れなどが下値を支える一方、米国のインフレ加速や財政悪化懸念を背景とした一段の金利上昇観測、中間選挙を見据えてのトランプ政権の保護貿易主義への傾斜などが相場の重石になる見込みです。

米国債券

米国10年国債利回りは、米国の景気拡大やFRBによる段階的な利上げを順次織り込む形で緩やかに上昇すると予想します。
賃金上昇や物価の持ち直しを受けて、市場では金利上昇に対する警戒感が根強く、インフレ加速を匂わせる材料には敏感に反応するボラタイルな展開が続く可能性があります。

米国株式

米国株式は、金利上昇が株価や景気に及ぼす影響が意識される神経質な展開が続くと予想します。
但し、減税効果もあって当面の企業業績は増益基調を保つ可能性が高く、市場のボラティリティの落ち着きとともに、緩やかな上昇基調に回帰するとみています。

為替

＜ドル/円＞ドル円相場はボックス圏での推移を予想します。FRBによる利上げやバランスシート縮小など金融政策の正常化がドル高円安の材料になる一方、ここもとの市場資産のボラティリティ上昇を背景とするリスクオフ傾向がドル安円高の材料になると考えます。

＜ユーロ/円＞ユーロ円相場は底堅い推移を予想します。ユーロ圏では、景気の順調な拡大を背景に、早期にECBが量的緩和を終了させるとの観測が根強い一方、日銀の緩和縮小は未だ先との見方が大勢であることが背景です。

	2018年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.06-0.10%
TOPIX	1,710-1,890
米国10年国債利回り	2.70-3.00%
米S&P	2,600-2,900
ドル/円相場	103-113円
ユーロ/円相場	127-141円

ご参考

- ✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	17/03	17/12	18/01	18/02	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	378.49	380.51	379.85	381.29	+ 0.38%	+ 0.74%
NOMURA-BPI(国債超長期)	260.58	264.74	264.11	266.25	+ 0.81%	+ 2.17%
10年国債利回り(%)	0.07	0.05	0.08	0.05	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,176.87	2,645.77	2,673.82	2,574.87	- 3.70%	+ 18.28%
JPX日経400(配当込み)	14,633.84	17,604.38	17,799.18	17,106.08	- 3.89%	+ 16.89%
日経平均株価	18,909.26	22,764.94	23,098.29	22,068.24	- 4.46%	+ 16.71%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	427.83	465.18	456.62	439.53	- 3.74%	+ 2.74%
米国10年国債利回り(%)	2.39	2.41	2.71	2.86	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.14	1.19	1.51	1.50	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.33	0.43	0.70	0.66	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,682.40	3,124.40	3,190.14	2,982.74	- 6.50%	+ 11.20%
ダウ平均(工業株30種)	20,663.22	24,719.22	26,149.39	25,029.20	- 4.28%	+ 21.13%
ナスダック総合指数	5,911.74	6,903.39	7,411.48	7,273.01	- 1.87%	+ 23.03%
英国(FTSE)	7,322.92	7,687.77	7,533.55	7,231.91	- 4.00%	- 1.24%
ドイツ(DAX)	12,312.87	12,917.64	13,189.48	12,435.85	- 5.71%	+ 1.00%
中国(上海総合指数)	3,222.51	3,307.17	3,480.83	3,259.41	- 6.36%	+ 1.14%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	1,873.29	2,339.99	2,456.54	2,290.99	- 6.74%	+ 22.30%
為替						
ﾄﾞﾙ/円相場(ﾛﾝﾄﾞﾝ16時)	111.43	112.65	109.16	106.70	- 2.24%	- 4.24%
ﾕｰﾛ/円相場(ﾛﾝﾄﾞﾝ16時)	119.18	135.28	135.98	130.14	- 4.29%	+ 9.19%

2. その他資産

	17/03	17/12	18/01	18/02	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	185.88	193.86	197.38	193.95	- 1.74%	+ 4.34%
WTI原油	50.60	60.42	64.73	61.64	- 4.77%	+ 21.82%
金先物	1,247.30	1,309.30	1,339.00	1,317.90	- 1.58%	+ 5.66%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index※	105,952.00	109,125.33	111,589.73	108,776.20	- 2.52%	+ 2.67%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,307.66	3,189.59	3,357.09	3,291.44	- 1.96%	- 0.49%
G-REIT指数	912.92	994.12	939.22	850.75	- 9.42%	- 6.81%

(出所)Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。 （※ロンドン証券取引所グループによる買収に伴い、シティ債券インデックスのブランドが変更されました。資料内に「シティ」表記及び「FTSE」表記が混在している場合、「シティ」は「FTSE」へ、「Citigroup Index LLC」は「FTSE Fixed Income LLC」へ読み替えてください。）
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard ＆ Poor’s®およびS&P®はStandard ＆ Poor’s Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。 資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2016. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする（またはしない）のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害（逸失利益を含む）について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2016 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM” 、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社（「HFR」）の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。（※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。）
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited （以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはGlobal Wealth Allocation（以下「GWA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index（FTSE GWA Kaigai Index）」（サブインデックスを含む。以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
	資料内の金融商品は、FTSE International Limited （以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社 （以下「LSEG」）、もしくはResearch Affiliates LLC （以下「RA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」（サブインデックスを含む。以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数（TOPIX）」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」（サブインデックスを含む）に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	① 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④ 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤ 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」（日本語正式名称）の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」（英語正式名称）の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

＊上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2018年1月改定